

報告第 5 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の平成27年度収支決算及び平成28年度事業計画を別紙のとおり提出する。

平成28年 6 月 6 日

調布市長 長 友 貴 樹

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

平成27年度事業報告 及び 平成28年度事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

目 次

平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
1 概要	1
(1) 公社の現状	1
(2) 重点事業	1
ア 介護保険制度改正への対応	1
イ 地域における支え合いの仕組づくりの取組	1
ウ 認知症を中心とした当事者と家族介護者支援の取組	2
エ 公社の将来ビジョンの検討・運営体制の整備	2
2 事業報告	3
(1) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業	3
ア 有償在宅福祉サービス事業	3
イ 生活支援コーディネーター事業	6
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	6
エ 居宅介護支援事業	7
オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	7
カ 訪問介護、介護予防訪問介護事業	9
キ デイサービスぷちぼあん事業	9
ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	10
ケ 低栄養予防事業	11
コ 軽度生活援助事業	11
サ 介護保険要介護認定調査事業	12
シ 障害者訪問介護事業	12
ス 生活支援体制整備事業	12
(2) 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発，人材育成並びに調査研究開発事業	13
ア 普及啓発事業	13
イ 人材育成事業	14
ウ 調査研究開発事業	15
(3) その他の報告事項	16
ア 経営改善に関する事項	16
イ サービスの質の向上に向けた取組	16
ウ 役員等及び会議に関する事項	16

平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社正味財産増減計算書	19
平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社貸借対照表	22
平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社財務諸表に対する注記	24
平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社財産目録	26
平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社監査報告書	28
平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社収支計算書	30
平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社収支計算書に対する注記	32
平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画	33
平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社収支予算書	41

平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告

1 概要

(1) 会社の現状

公社では、公益財団法人としての理念のもと、平成27年度も引き続き市民相互の助け合いと自立支援のためのサービス提供を行うとともに、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、市民ニーズに沿ったサポート体制の構築に努めました。

平成27年度新規に受託した生活支援体制整備事業は、公社が28年間実践してきた住民参加型事業を基盤として、調布市の中で今後求められる社会資源の創出へ貢献できる重要な事業と位置付けて実施しました。生活支援コーディネーターや協議体の役割を模索する中で、年間5回の協議体の開催に加え、市民向けに支え合える地域づくり学習会を開催するなど、調布市内の地域資源の開発やネットワーク機能の構築などについて検討を重ね、今後の地域包括ケアシステムの構築に向けた展開の一步が踏み出せました。

これまで公社では、住民参加による事業を推進するとともに、介護保険事業においては、様々な配慮を要する利用者を中心にサービス提供ができるよう、支援体制を整えてまいりましたが、財政面においては赤字経営が続き、経営改善が喫緊の課題となっています。特に介護保険事業における経営改善が急務であることから、民間のコンサルタントを導入し課題分析や改善策の検討に取り組みました。特定事業所加算を取得するなど収益の増加や経費節減に努めた他、人員配置の見直しに取り組みました。引き続き経営改善の取組について重点的に推進して参ります。

経営改善と併行して、公社の理念を実現するための3つの柱である「普及啓発・人材育成・調査研究の事業展開」について、学識経験者等を招き、検討を重ねました。

また、平成28年10月から開始される「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「総合事業」という。）に向け、事業再編について検討しました。制度の移行により利用者が混乱することなく、また必要なサービスが利用できるよう、質と量の確保に向けて、調布市や他の福祉団体と共に協議しながら事業開始に向けて準備を進めました。

(2) 重点事業

平成27年度、公社では、次の4点を重点事業に掲げ、取り組みました。

ア 介護保険制度改正への対応

平成27年4月は介護保険制度と報酬額の同時改定が行われました。公社では、利用者が混乱しないよう介護保険料や負担割合の変更、特別養護老人ホームへの入所基準の変更などについて広報紙で紹介するなど、介護保険制度改正について周知に努めました。また、利用者宅への訪問時には必要に応じて、制度改正についての説明に努めました。

また、平成28年10月から開始される総合事業は、公社が実施している介護予防サービスや住民参加型サービスにも大きな影響が予想されることから総合事業の準備に向け情報収集に努めました。

イ 地域における支え合いの仕組づくりの取組

平成27年度、調布市から「調布市生活支援体制整備事業」を受託し、第1層生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、支え合いの地域づくりに向けて取組を開始しました。平成27年度の介護保険制度改正により新たに創設された制度であることから、この事業の目指すべき方向性や具体的な仕組づくりについて、生活支援コーディネーターとしても、試

行錯誤を重ねながら進めました。全5回の協議体の開催、協議体発足記念講演会、支え合える地域づくり学習会、資源・地域課題ヒアリング調査及びリスト化など、資源開発と多様な主体のネットワーク化に向けて、関係者の皆様と連携を図るとともに、参加と協力をいただきながら取組を進めることができました。

このほか、食事サービス連絡会を開催し、地域のネットワーク化、関係者間の情報共有・連携に向けた取組を進めました。

ウ 認知症を中心とした当事者と家族介護者支援の取組

平成26年7月から開始した「だれでもカフェ」は、認知症の家族介護者の交流と相談の場であるとともに当事者の居場所となっています。若年性認知症の家族介護者の参加もあり、介護者が抱える悩みを協力会員や地域住民と共に傾聴する中で、改めて地域で認知症を理解し、支える体制作りの重要性を認識しました。また、カフェ参加者へのアンケート結果からは、カフェが地域に根差した地域住民の憩いの場になりつつあることが伺えました。ボランティアスタッフとして参加している公社協力会員の中で、自宅開放型のカフェの開催を希望している方にカフェ開催に向けて後方支援を行いました。

また、認知症高齢者等を支援するコミュニティカフェ等の情報交換会を実施しました。情報交換会では、カフェ運営の工夫や課題について情報を得ることができ、ネットワーク構築の一步となりました。今後継続していくことで、スタッフ向け研修の実施や新規開設希望者へのサポートが可能になると考えております。

調布市高齢者支援室の協力を得て、食事サービス連絡会で総合事業について説明を行うことにより、地域包括ケアシステムの中で配食サービスが果たす生活支援サービスの一つとしての役割を再確認しました。また、高齢者や認知症の方の見守りのポイントなどを地域包括支援センターから説明することで、認知症高齢者の早期発見や早期対応に協力してもらえるよう具体的な情報を伝えることができました。

また、家族支援マップを改訂し、遠方の御家族が公社ホームページからマップを見ることで、遠距離介護の支援につなげることができました。

「地域包括支援センターゆうあい」に認知症地域支援推進員を配置し、地域とのネットワーク構築のため、認知症サポーター養成講座などを通じて普及啓発に努めました。

エ 公社の将来ビジョンの検討・運営体制の整備

平成27年度は介護報酬改定及び介護保険被保険者の負担割合の一部変更が行われるなど、介護保険制度が大きく変化した年でした。こうした中で公社にあっては、自主事業である介護保険事業が2年続けて赤字経営となったことから、経営改善に向けた取組を行うとともに、これまで公社が行って来た普及啓発や人材育成等の社会資源の創出となる事業を実践活動報告として大きく発信していく必要があるとの結論に至りました。

経営改善に向けては、コンサルタントを交え、各事業の経営戦略を策定し、収支バランスの適正化に向けた取組を行いました。その中で、居宅支援事業については、特定事業所加算を取得し、安定した収入を確保するとともに、次年度へ向けた体制づくりに取り組みました。訪問介護事業については、減収要因の分析を行い、労働生産性の効率化に向け取り組みました。

運営体制の整備については、公社が持つ様々なサービス提供を行う能力を個々の職員が遺憾なく発揮し、相互に連携を図ることにより、総合力を活かした組織へと変革できるよう10月に2課7係から2課6係へと組織改正を行い、各部門、各事業における専門性をさらに活かし

た人員配置といたしました。また、職員育成のために、これまでの係長職による運営会議に加え、常勤職員会議の開催により公社理念の習得や経営改善に向け情報共有を図りました。

2 事業報告

(1) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

ア 有償在宅福祉サービス事業

公社理念に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向けて、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、支え合いの地域づくりを目指し事業を推進した。

家族同居の方への家事支援や草取り、制度につながるまでの短期間の支援等、介護保険制度や行政サービスなどの公的な制度では対応ができないニーズに対して、インフォーマルサービスの特徴を生かし柔軟かつ迅速にサービスを提供した。

サービスの担い手である協力会員が、地域の支え合いの活動に円滑に参加できるよう研修を実施し、専門職との連携を通して、質の高いサービス提供に努めた。

さらに、地域包括支援センターや他機関、民間事業者等と連携を図ることで、公社がセーフティネットとしての役割を果たし、高齢者や障害者などが安心して地域で生活が続けられるための支援を行った。このほか、平成28年2月22日（月）に行われた東京都社会福祉協議会在宅福祉サービス部会の27年度第3回情報交換会「地域における助け合い・支え合い活動の意義と展開」において、公社職員と協力会員にて日頃の活動状況や今後の展開等について実践報告を行った。

イ) 利用会員の状況

平成27年度の利用世帯数の状況は、平成26年度と比較し横ばいとなった。介護保険制度では対応出来ない（同居家族のいる家事支援、草取り等の制度対象外の支援など）制度の狭間のニーズが目立った。

(単位：世帯)

区 分	平成27年度末数	平成27年度増減		平成26年度末数
		入・退会総数	区分・世帯数変更	
高齢者	268	(入会) 176 (退会) 175	1	266(93.0%)
障害者	12	(入会) 3 (退会) 4	△1	14(4.9%)
病弱者	5	(入会) 4 (退会) 2	0	3(1.0%)
ひとり親家庭等	5	(入会) 4 (退会) 2	0	3(1.0%)
合 計	登録	—	187	—
	退会	—	183	—
	年度末世帯数及び会員数	290(100.0%) 会員数 395人	4 18人	—

ロ) 協力会員の状況

平成27年度は、入会者が28人、退会者が36人で平成26年度と比較し会員数は8名減少となった。担い手の掘り起こしやすそ野をどのようにして拡大していくかが大きな課題である。退会理由としては、「就労」「転居」や「体調不良」などが多く、「親の介

護」を理由とした退会も目立った。

区 分	協力会員数	月 平 均
新規登録者	28人	2.3人
退会者	36人	3.0人
平成28年3月末登録者数(平成27年3月末)	307人(315人)	—
月末登録者累計人数	3,713人	309.4人
活動者実数(各月合計)	2,007人	167.3人
ホームヘルプサービス	1,162人	96.8人
食事サービス	1,096人	91.3人
活動率(括弧内は平成26年度)	54.1%(57.1%)	

※ 活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※ 活動率(%) = 活動者実数 ÷ 月末登録者累計人数

(ウ) ホームヘルプサービス

利用会員が安心して、より豊かな生活を送れるよう、一人ひとりのニーズに沿った支援ができた。また、積雪時の雪かき支援では、利用会員の安心につなげることができ感謝の言葉をいただいた。改めて制度外でしか対応できない柔軟なサービス提供のニーズを把握することができた。

対象者別利用時間数及び件数

区 分	平成27年度		平成26年度		
	合 計	月平均	合 計	月平均	
利用者数	2,105世帯	175.4世帯	2,192世帯	182.7世帯	
利用回数	7,800回	650.0回	8,578回	714.8回	
高 齢 者	総 数	9,514.5時間	792.9時間	10,851.0時間	904.3時間
	単 身	3,355.5時間	—	4,017.0時間	—
	夫 婦	1,753.5時間		2,503.0時間	
	同 居	4,405.5時間		4,331.0時間	
障害者	1,898.0時間	158.2時間	1,929.5時間	160.8時間	
病弱者	97.5時間	8.1時間	126.0時間	10.5時間	
ひとり親家庭等	1,755.0時間	146.3時間	1,759.0時間	146.6時間	
利用時間 計	13,265.0時間	1,105.4時間	14,665.5時間	1,222.1時間	

(エ) 食事サービス

近年、民間の配食事業者の参入が相次いでおり、公社の食事サービスをとりまく経営環境は厳しいものとなっている。このようなことから、利用者数・食数ともに減少傾向にあったが、平成27年度は子育て世代に特化したチラシを作成し、子育て関連施設に広報した結果、利用者数・食数ともに増加した。

a 食事サービス利用状況

区 分	平成27年度		平成26年度	
	延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数	1,791人	149.3人	1,673人	139.4人

利用総食数	47,148食	3,929.0食	44,332食	3,694.3食
会員配食	32,883食	2,740.3食	30,564食	2,547.0食
国領通所	9,566食	797.2食	9,341食	778.4食
ぷちぼあん	2,718食	226.5食	2,456食	204.7食
その他	1,981食	165.1食	1,971食	164.3食

b 食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者

(単位：世帯)

		短期	週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	平成27年度	0	5	6	7	2	4	1	9	34
	平成26年度	0	5	7	8	3	4	1	5	33
夕食	平成27年度	0	9	14	15	5	11	3	22	79
	平成26年度	1	8	9	19	3	12	2	16	70
昼夕食	平成27年度	0	0	2	1	1	2	3	11	20
	平成26年度	0	0	1	1	1	1	3	13	20
合計	平成27年度	0	14	22	23	8	17	7	42	133
	平成26年度	1	13	17	28	7	17	6	34	123

c 食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者（会員）

区 分		平成27年度		平成26年度	
		世帯数	人 数	世帯数	人 数
高齢者	単 身	62世帯	62人	63世帯	64人
	夫 婦	23世帯	33人	17世帯	23人
	同 居	38世帯	47人	35世帯	40人
障害者		5世帯	6人	5世帯	6人
病弱者		1世帯	1人	1世帯	1人
ひとり親家庭等		4世帯	11人	2世帯	3人
合 計		133世帯	160人	123世帯	137人

※各区分の人数は世帯員等の内3月食事サービス利用者

d 福祉施設へのサービス提供（ホームヘルプサービス・食事サービス）

知的障害者グループホーム「すてっぷ」、「フレンズ」及び「じゃんぷ」、認知症高齢者グループホーム「こぶしの花深大寺」に協力会員が出向き、ホームヘルプサービスにて手作りの家庭的な食事を提供することができた。入間町地域密着型認知症デイサービス「ぷちぼあん」及び調布市国領高齢者在宅サービスセンターの利用者に、食事サービスを提供した。子ども家庭支援センター「すこやか」には調理のホームヘルプサービス及び食事サービスを提供した。

(e) 会員交流事業

公社会員（利用・協力・賛助）を対象に、会員相互の交流を図る目的で、中島春乃氏と、中島氏が主宰している音楽教室の生徒3名のテノール歌手を招き、コンサート及び茶話会を開催した。22名が参加し、音楽を楽しみながら、会員同士の交流を深めることができた。

支援関係が終了した利用会員・協力会員や、食事サービスを担当していた協力会員同士が再会し、生きがいの創出を図ることができた。また、ある参加した利用会員は、近隣に住む協力会員が主催しているサロンの話に関心を持ち、次回参加することになった。住民同士の

支え合いの意識から、新しいつながりが生まれるきっかけになった。

(カ) 会員慶弔

会員の慶事（利用会員の誕生日）に訪問し、ミニブーケを届けた。逝去に際しては弔電により弔意を表した。100歳になられた利用会員宅に訪問し、理事長から祝辞を述べ、ブーケをお届けした。

イ 生活支援コーディネーター事業

高齢者の自立した生活に向けて、元気な高齢者などが登録ボランティアとして参加し、電球交換や荷物の上げ下ろしなどの「ちょっとしたお困りごと」を支援した。登録ボランティアの訪問は、コミュニケーションの機会となり、ソフトな見守り、孤立防止につながった。また、「扉のカギが開かない」という相談から、支援が必要な軽度認知症の方を地域包括支援センターにつなげることができた。

このほか、相談があっても対応できるボランティアが限られ、支援につながらないケースも少なくない。説明会経由でのボランティア登録にも限界があることから、市民・関係者等に対して個別アプローチを積極的に行い、登録ボランティア数が増加した。

事業名	実施内容	利用件数, 参加者数等
生活支援コーディネーター事業「ちょこっとさん」	30分程度でできる「ちょっとした」お手伝い	相談件数：118件（うち新規：32件） 利用件数：95件 登録ボランティア：94人 ※登録ボランティア説明会は、協力会員説明会と合同開催

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

高齢者を中心に障害者、病弱者及びひとり親家庭等の総合相談の窓口として、公社が展開している地域包括支援センターや介護保険事業によって蓄積された情報やノウハウを活用し、在宅生活における介護などの様々な相談に応じた。また、地域の機関と連携しながら、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、問題解決に向けて支援した。24時間365日対応することで、市民の誰もが、いつでも相談ができる安心を与え、信頼を築くことができた。

医師及び弁護士による相談は、個人だけではなく市内の事業所の専門職等が相談できる機会として門戸を広げ、地域の福祉・介護サービス人材のサポートや資質向上への取組を進めた。

事業名		平成27年度	平成26年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活・健康相談	電話	8,700件	9,955件	各係の専門職が受けた相談
	来所	922件	1,150件	
	訪問	4,651件	5,033件	
	その他※	664件	678件	
	計	14,937件	16,816件	
健康相談	内科	7件	5件	医師による相談
	神経科	5件	8件	
法律相談		7件	5件	弁護士による相談
福祉用具等の相談, 貸出, 紹介		133件	134件	貸出件数

総合計	15,089件	16,968件	
-----	---------	---------	--

※ 電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談

エ 居宅介護支援事業

住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、適切なアセスメントと課題分析を行い、公的制度的みならず、地域の社会資源も活用したケアマネジメントを行った。問題を重複して抱える利用者やその家族を積極的に受け入れ、行政や他機関を含めた関係者会議等を通じて、綿密に連携を取り、複合的な支援体制の構築を図った。経営の安定化を図るため、平成27年12月から、体制構築を行い、特定事業所加算Ⅱを取得し、収入増を図った。

(上：延べ利用者数，下：%)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成27年度	59	42	492	469	177	112	109	1,460
	4.0	2.9	33.7	32.1	12.1	7.7	7.5	100.0
平成26年度	75	61	437	523	169	159	141	1,565
	4.8	3.9	27.9	33.4	10.8	10.2	9.0	100.0

オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

市内最多の高齢者人口の地区を担当し、地域のセーフティネットとして、また、地域包括ケアを支える拠点として、高齢者や障害を持つ人が地域で安心して暮らせるよう努めた。地域の団体や自治会への出張説明会では、認知症を支えるための学習会を開催し、地域における認知症への理解に対して普及啓発を行った。また、地域での活動の場、参加の場を意識した生活体制が整備されているか確認を行い、地域の支え合いによる生活体制整備の土台作りを行った。地域ケア会議では、つなぐ支援への課題や家族介護の課題、老いていく準備のための学習について取り上げ、自治会・地域団体・介護保険事業所・医療機関等が集まり、有効的な意見交換が出来た。

(7) 地域包括支援センター事業

a 総合相談事業

区分	平成27年度	平成26年度
相談件数	6,501件	8,088件
実態把握人数	971人	905人
判定数※	344件	447件

※ 一般施策判定数，介護予防事業判定数及びおむつの申請代行数を含む。

b 地域ネットワーク

区分		実施日・回数等	参加者数
地域ケア会議	「切れ目のない支援を目指して」	平成27年 7月29日(水)	24人
	「家族介護者への理解」	平成27年12月 1日(火)	34人
	「老後を考える」	平成28年 3月 9日(水)	32人
広報協力員研修	第6期調布市高齢者総合計画と取り巻く環境	平成27年5月14日(木)	—
	ゆうあい福祉公社の食事サービス試食，ぷちぽあん見学	平成27年8月26日(水)	—

	多摩川病院見学	平成28年3月1日(火)	—
広報協力員PR訪問	市の世帯状況調査で訪問を希望した高齢者に広報協力員が訪問し、市の施策や事業等の紹介	新規訪問 2回	11世帯 16人
		継続訪問 1回	5世帯 7人
民生児童委員と広報協力員の連絡会	第2地区	平成27年 6月 4日(木)	9人
	第4地区	平成27年 6月22日(月)	9人
認知症サポーター養成講座の開催	調布ゆうあい福祉公社事業説明会	平成27年 4月28日(火)	32人
	図書館(ボランティア対象)	平成27年 7月16日(木)	25人
	国領駅前他郵便局(職員対象)	平成27年 8月20日(木)	32人
	調布警察署(職員対象)	平成27年10月27日(火)	100人
	支え合える地域づくり学習会	平成28年 2月24日(水)	10人
	市主催認知症サポーター養成講座	平成28年 2月24日(水)	20人
地域出張説明会の開催	消費者トラブル・悪徳商法から身を守る※調和SHC倶楽部共催	平成27年 7月12日(日)	21人
	認知症について ※調和SHC倶楽部共催	平成28年 2月21日(日)	30人

c 介護者支援

区 分		実施日・回数等	参加者数
介護教室	ちょいもれ防止～介護予防から考えよう～	平成27年 9月24日(木)	22人
	適切な排泄介助について実際に介護技術を学ぶ	平成27年 9月29日(火)	20人

d 権利擁護

区 分	平成27年度	平成26年度
虐待予防相談	53件	171件
成年後見制度の活用推進, 消費者被害の防止等の相談	103件	317件

e ケアマネジメント支援

区 分	内 容		
ケアマネジャー支援	適正なケアプランを作成できるよう支援: 137件		
地域連絡会ケアマネットの開催	アセスメント～情報の取り方・活かし方～	平成27年 5月14日(木)	26人
	ケアマネジャーの専門性の確認	平成28年 2月4日(木)	22人
	事例検討会	随時	

f 介護予防ケアマネジメント

高齢者等が現在の身体状況を維持し、安心して在宅生活を継続できるように、自立支援を目指した介護予防ケアプランの作成や、介護予防高齢者に対する支援などを実施した。

区 分	平成27年度	平成26年度

介護予防ケアプラン作成件数	2,099件	1,794件	
介護予防ケアプラン委託件数	1,094件	1,049件	
介護予防事業	実態把握人数	42人	44人
	相談件数	38件	113件
	事業参加判定	6人	26人

(イ) 見守りネットワーク事業

地域での事業協力者の拡大のため、地域団体への説明会・地域住民への広報を行った。また、公社広報「ほっとらいん」やホームページに加え、「みまもっとだより」を適宜発行した。地域活動において配布し、地域住民への周知を図った。

区 分	平成27年度	平成26年度
通報件数	49件	58件
P R 件数	141件	137件

カ 訪問介護、介護予防訪問介護事業

切れ目のないサービス提供ができるよう、チームケア方式を実践し、質の高い介護サービスの提供に努めた。また、多くの問題を抱える利用者やその世帯に対し在宅チームケアを提供するため、居宅支援事業所や地域包括支援センター等の他機関と綿密な連携を図った。

訪問時間が年間で約1,791時間減少した主な要因は、ヘルパー職員が3名減少したことによる。

区分	利 用 者 数 (上：延べ人数, 下：%)								訪問時間数 訪問回数
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
H27 年度	281	279	254	387	134	68	176	1,579	15,340.76時間
	17.8	17.7	16.1	24.5	8.5	4.3	11.1	100.0	17,785回
H26 年度	251	268	258	419	153	110	185	1,644	17,132.67時間
	15.3	16.3	15.7	25.5	9.3	6.7	11.2	100.0	19,344回

キ デイサービスぷちぼあん事業

通所介護事業では、年間を通して転倒予防体操やウォーキングや家事作業等の活動、趣味活動、交流活動を中心に、季節ごとに行事を取り入れながらサービスを提供した。

少しでも長く在宅で暮らし続けることができるように、重度化に対応したきめ細かな個別ケアを実践し、利用者と家族が安心できるサービスを提供した。あわせて関係機関と連携して、多くの課題を抱える利用者を積極的に受け入れ、地域のセーフティネットとしての役割を果たした。サービスの質や専門的知識・技術の習得・向上等を目的に調布市認知症対応型通所介護事業所連絡会に出席し、情報交換等を行った。

平成27年度の実施日数は258日で利用延べ人数は2,667人、利用率は86.1%であった。一日の平均利用人数は10.3人で平成26年度に比べ1.3人の増加となった。主な要因は、新規の受入れが順調だったこと、新規で受け入れた利用者は要介護度が低い方が多く、ショートステイの利用が少なかったことなどである。

また、個別送迎を積極的に行い、送迎可能な地域を拡大した。

事業の見直しを行い、28年4月からの業務時間短縮、自主送迎開始の準備を行った。

家族介護者支援として家族会を開催し、介護から離れて家族同士が集い、職員を交え意見交換することで、家族介護に対する新たな視点や発見があり、介護者の負担を軽減することにつながった。

(ア) デイサービスふちぼあん事業

区 分		平成27年度	平成26年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,667人	2,308人
	1日平均	10.3人	9.0人
介護予防認知症対応型通所介護	延べ人数	0人	43人
	1日平均	0人	0.2人

(イ) 地域開放支援事業

地域開放支援事業では、ひだまりサロンや自治会への施設貸出に加え、地域交流会が行われ、運営協議会と地域住民、公社職員との交流を深めることができた。

区 分		平成27年度	平成26年度
ボランティア活動	活動者数	延べ391人	延べ463人
ひだまりサロン実施支援	実施回数	11回	12回
	参加者数	延べ138人	延べ169人
地域交流会支援	実施回数	3回	3回
	参加者数	41人	140人
施設貸出	貸出回数	5回	13回
	参加者数	延べ23人	延べ176人
施設開放計	貸出回数	28回	28回
	参加者数	延べ202人	延べ485人

ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護事業では、年間を通して転倒予防体操や趣味活動を中心に、季節ごとに行事を取り入れながらサービスを提供した。利用者の個別状況を職員間で共有してサービス提供するとともに、定期的に通所介護計画の見直しを行い、関係機関と連携を図りながら課題を抱える利用者を積極的に受け入れ、地域のセーフティネットとしての役割を果たした。

平成27年度の利用延べ人数は9,699人であり、平成26年度と比べ286人増加した。主な要因としては、平成27年10月から祝日を開所したことによるものである。

祝日を含めた定期的な利用によって利用者の生活リズムが安定するとともに、家族介護の負担が軽減された。

外出の機会が少ない人が長期間、定期的に利用することで閉じこもり予防となり、心身の状態の向上や維持につながった。

(単位：人)

区 分		平成27年度	平成26年度
通所介護 (通称：わくわく)	延べ人数	4,923	4,746
	1日平均	16.4	16.2
介護予防通所介護 (通称：ゆうゆう)	延べ人数	1,842	1,703
	1日平均	6.1	5.8
認知症対応型通所介護 (通称：あいあい)	延べ人数	2,480	2,609
	1日平均	8.2	8.9
介護予防デイサービス (通称：ハッピークラブ)	延べ人数	454	355
	1日平均	3.1	2.5

(ア) 地域福祉交流育成

市民・団体・学校等がボランティアとして、「生活」、「季節、外出等行事」に参加し、利用者との交流を図り、福祉への理解を深めた。

個人ボランティアは減少したが、新たな団体を受け入れたこともあり、昨年を上回る結果となった。ボランティア交流会を継続的に開催することで交流が深まり、活動の活性化につながった。

また、中学生の職場体験を受け入れ、中学生が福祉の現場を実際に体験することで生徒の成長に貢献することができた。

区 分		平成27年度	平成26年度
ボランティアの受入れ	個人	延べ683人	延べ844人
	団体(人数)	41団体(396人)	36団体(329人)
ボランティア交流会	実施回数	2回	2回
	参加数数	延べ14人	延べ16人
職場体験受入れ	受入者数	3人	2人
	期間	4日間	5日間

(イ) 家族支援サービス（家族会）

家族介護者の支援として家族会を開催し、介護士からスライドによる利用者の生活・活動場面の説明や調布市内の認知症サービスの紹介等も含め介護から離れて家族同士が集い、職員を交え意見交換した。介護に対する新たな視点や発見があり、介護者の負担を軽減することにつながった。

平成27年9月と平成28年2月の全2回延べ16人の参加があった。

ケ 低栄養予防事業

要介護状態を予防するための栄養状態の維持及び増進を図ることを目的に、管理栄養士、栄養士による低栄養予防改善計画に基づく料理教室形式の講座を実施した。講座の参加者が料理を作るきっかけづくりと仲間づくりにつながった。また、社会参加の機会や認知症予防のための認知的アプローチの条件を満たしたものとなった。低栄養予防の取組を継続できるように、前年度の受講生を対象にフォローアップ講座を開催した。

事業名	実施日又は回数	参加者数
低栄養予防事業 (いきいきクッキング)	全8回 平成27年6月4日(木)～同年9月17日(木)	延べ52人
フォローアップ講座	平成27年11月25日(水)	5人

コ 軽度生活援助事業

高齢者の自立した生活の継続と、認知症高齢者を介護する家族の負担を軽減するためヘルパー等を派遣し、軽易な日常生活上の援助等を行う調布市の一般施策事業を受託し実施した。生活援助事業では、公社で長年ホームヘルプサービスを提供してきた協力会員、見守り事業では認知症高齢者対応の実績がある公社の訪問介護員（ヘルパー）が援助を行った。

このサービスを提供することで、利用者の状況を早い段階で把握できることから、地域包括支援センターや民間事業所などへ速やかに情報提供を行うことが可能になり、関係機関と連携を図りながら、利用者をスムーズに介護保険制度へつなぐことができた。

見守り事業は、認知症高齢者に対して介護保険サービスでは適用されない見守り等に対応

し、認知症の方とその家族が安心して在宅生活を続けられるよう支援した。新規の利用者は少ないが、必要性のあるケースには積極的に地域包括支援センターにサービス提案した結果、時間数及び回数の増加につながった。

区 分		利用者延べ数	サービス提供延べ時間数	サービス提供延べ回数
生活援助事業	平成27年度	72人	306時間	203回
	平成26年度	84人	406時間	253回
見守り事業	平成27年度	55人	340時間	287回
	平成26年度	55人	281時間	233回

サ 介護保険要介護認定調査事業

調布市の介護保険制度運営のため、介護保険法に基づく要介護認定調査を行った。認定調査件数：46件（平成26年度：64件）

シ 障害者訪問介護事業

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく居宅介護、重度訪問介護の対象者が、地域で安心して自立した在宅生活を継続できるよう、サービスの提供に努めた。

平成27年度のサービス提供は約4,147時間となった。これまでの実践経験を活かし引き受け手の少ないサービス利用者を積極的に受け入れた結果、平成26年度に比べ、約814時間増加した。

区 分	利用者数	サービス提供時間数	サービス提供回数
平成27年度	476人	4,147時間14分	4,478回
平成26年度	377人	3,332時間16分	2,734回

ス 生活支援体制整備事業

平成27年度の介護保険制度改正において、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の一つとして、生活支援サービスの充実・強化を図っていくことが示された。調布市では、「第6期調布市高齢者総合計画」期間中に、生活支援体制整備事業として「生活支援コーディネーター及び協議体」を設置し、地域で高齢者を支える仕組づくりに取り組むとしたことから、公社では平成27年6月に調布市が行う「生活支援体制整備事業」を受託した。平成27年度は、協議体の設置や関係機関との連携、資源の調査等の取組を行った。

(ア) 生活支援コーディネーターの配置

活動内容	件 数
既存資源の把握、地域に不足する資源の創出に関する活動 ・調査票の作成、リスト化	15件
サービスの担い手の養成に関する活動 ・支え合える地域づくり学習会開催	1件
元気な高齢者等が担い手として活動する場の把握	11件

ネットワークの構築等に関わる活動	24件
その他研修会参加等の活動	9件

(イ) 協議体の設置・運営

事業内容	実施日	参加者数
第1回協議体（協議体設立準備会）	平成27年7月22日（水）	14人
第2回協議体（協議体設立準備会）	平成27年8月18日（火）	11人
協議体発足記念講演会	平成27年10月23日（金）	61人
第3回協議体	平成27年11月27日（金）	21人
第4回協議体	平成28年1月22日（金）	18人
第5回協議体	平成28年2月26日（金）	19人
支え合える地域づくり学習会 （認知症サポーター養成講座）	平成28年2月24日（水）	22人 (10人)

(2) 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発，人材育成並びに調査研究開発事業

ア 普及啓発事業

市民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し，情報発信，地域活動への参加支援，住民同士の仲間づくりの場の提供等，様々な手法で福祉に関する普及啓発を進めた。

また，地域包括ケアシステムの推進や今後の介護保険制度の改正を踏まえ，住民参加型事業の基盤を強化するため，地域団体との連携を図り，地域に出向いての事業説明会等を積極的に行い，協力会員・登録ボランティアの拡大に努めた。

事業名		実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	市民相互の支え合いとあたたかい地域づくりを目指し，地域福祉・ボランティア活動の啓発	年1回	258人	講演会テーマ「おひとりさまの終活～最期まで地域で安心して生きるために～」 平成28年1月30日（土）
広報「ほっとらいん」の発行	定期号(機関紙)	年6回	—	2,700部/回
	特別号(広報紙)	年2回	—	72,000部(7月)70,000部(12月)新聞折込有
公社事業説明会		年1回	24人	平成27年4月28日(火)
協力会員説明会		年7回	延べ28人	「ちょこっとさん」登録ボランティア説明会と合同
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1回	延べ32人	5日コース
	フォークダンス講座	年1回	延べ24人	4日コース
	パソコン・デジカメ講座	年1回	延べ21人	4日コース

介護予防地域活動支援事業	「だいこんの会」	月1回	—	生きがい介護予防講座修了者の自主グループ
	「フレンズ」 「すみれ」	各月1回	—	
	「ゆうあいネット」	週1回	—	
調布市食事サービス連絡会	市内配食事業者との連絡会において、情報・課題の共有、課題解決への検討	年1回	9事業者17人	平成28年3月17日(木) テーマ：安否確認・見守りについて
コミュニティーカフェ情報交換会(新規)	カフェ・サロン・家族介護者支援等における、情報・課題の共有、課題解決への検討	年1回	5団体11人	平成28年3月29日(火)
家族介護者支援事業	だれでもカフェ(認知症カフェ)	月1回 (計12回)	参加者 述べ170人	ぷちカフェ(奇数月第4土曜日) こくりょうカフェ(偶数月第4日曜日)
調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップの改訂		年1回	発行72,000部	平成27年7月26日ほっとらいん特別号で第4版を発行

イ 人材育成事業

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、介護の担い手や協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、介護や地域福祉の担い手となる人材育成を行った。

この事業は、公社が行う住民参加型在宅福祉サービス事業と地域包括支援センターを備えた各種介護保険事業を総合的に学ぶことができる法人として、医療、福祉及び教育職の育成実習機関の場となっている。

また、地域における講習会等に、福祉等の専門性を持つ公社の職員を講師として派遣した。こうした事業により、質の高いケアを提供できる人材を育成することで、地域全体の福祉サービス向上に貢献した。

事業名及び内容		実施日又は回数	参加者数
ゆうあい福祉セミナー	認知症サポーター養成講座	平成27年4月28日(火)	35人
	「親子で作る！簡単おもてなし料理～楽しく始めよう親子で食育～」	平成27年11月29日(日)	16人(8組)
実習生の受入れ	大学、専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	227日(延日数)	34人
福祉専門職講師派遣	地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣	41回	—
協力会員	定例会	協会員との交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ	年4回 延べ100人

研修	基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ		年7回	延べ29人
	ホームヘルプサービス	サービスの技術向上のための研修及び情報交換		平成28年3月4日(金)	9人
	食事サービス	新人研修	調理実地研修	8日コース	9人
			配達実地研修	4日コース	6人
		スキルアップ研修	食品衛生講習	2回	35人
			安全運転講習	2回	31人
			調理実習	2回	69人
外部研修派遣	活動に必要な知識とスキルを学ぶ		4回	7人	
協力会員「サロン」	協力会員の交流と地域づくりの促進。「グリーンクラブ」活動支援		月2回	—	
職員研修の公開	セルフケア研修「いー顔でいられますか? ~笑顔の力を信じて~」稲垣恵美子		平成27年7月16日(木)	68人 (外部参加者2人)	
	「認知症とともによりよく生きる」のぞみクリニック木之下徹院長		平成28年1月19日(火)	48人 (外部参加者12人)	
	「セルフ・ネグレクトの支援の方法について考える事例検討会」東邦大学岸恵美子教授		平成28年3月28日(月)	24人 (外部参加者10人)	

ウ 調査研究開発事業

平成27年度も引き続き調布市等の関係機関と会議の場での情報交換や連携を図り、公社事業全体で質の高いケアを行うことができるよう努めた。

平成27年度も、支援者が地域で困難と思えるケースのひとつであるセルフ・ネグレクト(自己放任)を取り上げ、地域の福祉職とともに地域包括支援センターゆうあいで取り組んでいる実際の事例をもとに事例検討会を公開研修として開催した。

取組	内容
関係協議会等への参加	24の協議会等に参加
高齢者の孤立予防への取組	地域で援助者が支援を行う上で困難を感じるセルフ・ネグレクト(自己放任)が起きる背景や要因、現状の実態について講義形式で学ぶとともに、地域包括支援センターゆうあいの相談事例の現状を報告した。また最後に1事例を事例検討会として、具体的にセルフ・ネグレクト状態にある高齢者の生活がどうしたら再構築できるのかその支援方法を検討した。 平成28年3月28日(月) 24人(内、外部参加者10人) 東邦大学 看護学部/大学院看護学研究科 岸 恵美子教授 (人材育成事業 職員研修の公開にも記載)
総合事業への取組	調布市では、平成28年10月から総合事業開始予定としており、主に通所介護事業・訪問介護事業において、調布市とサービス内容の検討会を持った。スムーズなサービス移行に繋がるよう、具体的に意見提示を行った。また、調布市で行う説明会に参加し、情報収集を行い、公社が持つ機能を

	活用できるよう理解を深め検討を始めた。
--	---------------------

(3) その他の報告事項

ア 経営改善に関する事項

9月から経営コンサルタントを交え、経営改善に向けた協議を17回行った。

主に収支が赤字となっている介護保険事業の経営改善に向け、職員アンケートや、各係のヒアリング等を実施し問題点を明らかにするとともに、現状分析を行い課題について確認した。

他事業所との比較では、経営戦略の甘さや運営体制の脆弱性が指摘されたが、一方で職員間の情報共有や個別事案の問題解決能力が優れている等の評価も受けた。

これらコンサルタントによる事業運営の改善に向けた提案を踏まえ、事業継続のための実施体制の構築、数値目標の設定、人件費の削減等の方向性を示す経営改善計画を策定した。

また、調布市と8月から12月にかけて定例会議を開催した他、各担当間においても随時、進捗状況の確認や報告を行った。

イ サービスの質の向上に向けた取組

全体研修を3回実施したほか、係や担当ごとの研修にも社内会議等を活用し積極的にサービスの質の向上に取り組んだ。常に情報共有、自己研鑽を進め、チームワークを磨きながらより良いサービスの提供に努めた。評価会議では、サービス提供に当たり作成したプランを評価し、利用者に対し適切にサービス提供が行えるよう取り組んだ。

また、利用者のニーズに合った適切なサービスのあり方や、対応の難しい利用者への支援のあり方などを検討するケースカンファレンスを定期的を実施することで、相談援助に携わる職員自身の支援を振り返る改善の機会とし、職員の資質向上に努めた。特に平成27年度は相談援助職に対する支援として、スーパーバイザーを招き、デス・カンファレンス（死亡症例検討会）を実施し、亡くなられた利用者の支援について振り返り、今後のケアの質を高めることや、相談援助職自身のグリーフケアに務めた。また、地域包括支援センターゆうあいのセルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例を元に、公開研修として事例検討会を開催し、地域の福祉職とともに質の向上に努めた。

ウ 役員等及び会議に関する事項

(7) 役員等名簿（平成28年3月31日現在）

a 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	長島 敏明	理事	畠山 敏子	理事	橋本 郁子
副理事長	石原 敏子	理事	山口 征子	監事	植松 充子
常務理事	涌田 宏幸	理事	佐藤 正邦	監事	平田美智子

b 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名
西田 伸一	小西 健博	新川 太計子	柴崎 弓子

	(案) について 給与規程の改正 (案) について 嘱託職員等就業規則の改正 (案) について 高年齢者雇用規程の改正 (案) について 処務規程の改正 (案) について 平成 28 年度事業計画 (案) について 平成 28 年度収支予算 (案) について 平成 27 年度第 2 回臨時評議員会の招集について 理事候補者の選任について 平成 28 年度第 1 回臨時評議員会の招集について	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
--	---	--

b 評議員会

開催年月日	件 名	結果
(第 1 回臨時) 平成 27 年 4 月 1 日 (水)	評議員会を書面にて開催する件について 理事選任の件について 上記議案の議決日について	可決 可決 可決
(定時) 5 月 8 日 (金)	平成 26 年度事業報告について 平成 26 年度収支決算について	可決 可決
(第 2 回臨時) 平成 28 年 3 月 24 日 (木)	役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正 (案) について 平成 28 年度事業計画について 平成 28 年度収支予算について	可決 報告 報告

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,945,000	1,695,000	250,000
基本財産受取利息	1,945,000	1,695,000	250,000
受取会費	380,000	419,000	△ 39,000
受取賛助会員会費	380,000	419,000	△ 39,000
有償福祉サービス事業収益	41,299,737	40,708,204	591,533
有償福祉サービス事業収益	41,299,737	40,708,204	591,533
介護保険事業収益	122,351,579	126,027,293	△ 3,675,714
介護保険事業収益	122,351,579	126,027,293	△ 3,675,714
地域包括支援センター事業収益	10,187,111	8,276,020	1,911,091
地域包括支援センターゆうあい事業収益	10,187,111	8,276,020	1,911,091
軽度生活援助事業収益	1,886,663	1,889,870	△ 3,207
軽度生活援助事業収益	1,886,663	1,889,870	△ 3,207
介護保険認定調査事業収益	332,640	293,760	38,880
介護保険認定調査事業収益	332,640	293,760	38,880
障害者訪問介護事業収益	12,033,666	10,229,294	1,804,372
障害者訪問介護事業収益	12,033,666	10,229,294	1,804,372
受託事業収益	173,312,021	171,530,549	1,781,472
受託事業収益	173,312,021	171,530,549	1,781,472
受取補助金等	183,697,448	190,754,261	△ 7,056,813
受取地方公共団体補助金	183,697,448	190,754,261	△ 7,056,813
受取負担金	9,488,549	9,920,278	△ 431,729
受取負担金	9,488,549	9,920,278	△ 431,729
受取寄附金	477,000	131,000	346,000
受取寄附金	477,000	131,000	346,000
雑収益	758,660	172,420	586,240
雑収益	758,660	172,420	586,240
経常収益計	558,150,074	562,046,949	△ 3,896,875
(2) 経常費用			
事業費	480,133,557	482,581,683	△ 2,448,126
役員報酬	3,586,320	3,546,320	40,000
給料手当	65,391,774	66,866,616	△ 1,474,842
職員手当	55,563,038	53,839,832	1,723,206
臨時雇賃金	182,991,269	185,769,528	△ 2,778,259

退職金共済掛金	6,384,800	6,501,400	△ 116,600
法定福利費	41,239,512	40,197,750	1,041,762
福利厚生費	1,385,484	1,421,889	△ 36,405
旅費交通費	113,883	140,169	△ 26,286
研修費	107,400	73,000	34,400
協力会員活動費	31,336,250	32,440,400	△ 1,104,150
会議費	500	4,989	△ 4,489
通信運搬費	5,848,578	5,842,677	5,901
減価償却費	581,130	581,130	0
消耗器具備品費	0	193,320	△ 193,320
消耗品費	3,779,829	4,120,483	△ 340,654
食材費	15,098,557	14,422,320	676,237
修繕費	820,347	1,088,539	△ 268,192
燃料費	690,516	859,957	△ 169,441
印刷製本費	1,813,855	1,825,864	△ 12,009
光熱水料費	9,840,717	10,303,584	△ 462,867
賃借料	12,103,572	13,832,615	△ 1,729,043
保険料	1,698,029	1,748,069	△ 50,040
諸謝金	1,941,172	2,685,700	△ 744,528
租税公課	4,452,362	1,256,163	3,196,199
支払負担金	150,000	147,000	3,000
委託費	33,052,246	32,666,975	385,271
雑費	162,417	205,394	△ 42,977
管理費	89,112,397	90,164,005	△ 1,051,608
役員報酬	1,316,580	1,296,580	20,000
給料手当	26,706,973	31,304,184	△ 4,597,211
職員手当	24,190,672	23,067,473	1,123,199
臨時雇賃金	8,961,377	7,287,132	1,674,245
退職金共済掛金	1,315,200	1,293,600	21,600
法定福利費	9,399,519	9,299,058	100,461
福利厚生費	187,440	205,142	△ 17,702
旅費交通費	8,391	28,184	△ 19,793
会議費	12,068	5,565	6,503
通信運搬費	1,363,619	1,347,162	16,457
減価償却費	2,391,900	2,391,900	0
消耗器具備品費	0	38,772	△ 38,772
消耗品費	815,439	1,022,166	△ 206,727
修繕費	0	0	0
印刷製本費	18,743	32,924	△ 14,181
光熱水料費	485,210	480,381	4,829
賃借料	5,603,819	5,903,879	△ 300,060

	保険料	54,001	54,001	0
	諸謝金	401,000	382,500	18,500
	租税公課	162,038	283,487	△ 121,449
	支払負担金	382,488	718,205	△ 335,717
	委託費	5,303,202	3,662,289	1,640,913
	交際費	32,008	57,581	△ 25,573
	雑費	710	1,840	△ 1,130
	経常費用計	569,245,954	572,745,688	△ 3,499,734
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,095,880	△ 10,698,739	△ 397,141
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 11,095,880	△ 10,698,739	△ 397,141
2	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 11,095,880	△ 10,698,739	△ 397,141
	一般正味財産期首残高	74,669,102	85,367,841	△ 10,698,739
	一般正味財産期末残高	63,573,222	74,669,102	△ 11,095,880
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
	指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III	正味財産期末残高	363,573,222	374,669,102	△ 11,095,880

平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	67,663,061	48,765,485	18,897,576
普通預金	62,956,012	39,059,754	23,896,258
郵便貯金	4,475,765	9,564,293	△ 5,088,528
小口現金	127,092	128,228	△ 1,136
現金	104,192	13,210	90,982
未収金	32,692,685	30,926,219	1,766,466
前払金	322,960	322,960	0
流動資産合計	100,678,706	80,014,664	20,664,042
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	386,000	636,000	△ 250,000
投資有価証券	199,614,000	299,364,000	△ 99,750,000
定期預金	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
特定資産合計	16,776,620	16,776,620	0
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
什器備品	31,084	36,079	△ 4,995
電話加入権	445,536	445,536	0
ソフトウェア	4,494,000	6,552,000	△ 2,058,000
建物附属設備	8,552,985	9,463,020	△ 910,035
その他固定資産合計	13,523,606	16,496,636	△ 2,973,030
固定資産合計	330,300,226	333,273,256	△ 2,973,030
資産合計	430,978,932	413,287,920	17,691,012
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	29,306,618	27,622,473	1,684,145
預り金	4,163,854	4,050,291	113,563
点数預託預り金	981,911	1,301,511	△ 319,600
調布市預り金	31,535,127	5,146,643	26,388,484
未払法人税等	1,418,200	497,900	920,300
流動負債合計	67,405,710	38,618,818	28,786,892
負債合計	67,405,710	38,618,818	28,786,892

III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産	63,573,222	74,669,102	△ 11,095,880
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,776,620)	(16,776,620)	(0)
正味財産合計	363,573,222	374,669,102	△ 11,095,880
負債及び正味財産合計	430,978,932	413,287,920	17,691,012

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準（平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会制定）により作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 同上

什器備品 同上

ソフトウェア 同上

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理により行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	636,000	0	250,000	386,000
投資有価証券	299,364,000	0	99,750,000	199,614,000
定期預金	0	100,000,000	0	100,000,000
小計	300,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
小計	16,776,620	0	0	16,776,620
合計	316,776,620	100,000,000	100,000,000	316,776,620

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	386,000	(386,000)	—	—
投資有価証券	199,614,000	(199,614,000)	—	—
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
小計	16,776,620	—	(16,776,620)	—
合計	316,776,620	(300,000,000)	(16,776,620)	—

4 担保に供している資産

該当なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,500,000	1,499,999	1
什器備品	808,050	776,966	31,084
電話加入権	445,536	0	445,536
ソフトウェア	10,290,000	5,796,000	4,494,000
建物附属設備	15,167,250	6,614,265	8,552,985
合計	28,210,836	14,687,230	13,523,606

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

7 保証債務等の偶発債務
該当なし

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第343回 大阪府公募公債	99,727,000	103,833,200	4,106,200
第95回 大阪府公募公債	99,887,000	100,071,000	184,000
合計	199,614,000	203,904,200	4,290,200

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	183,697,448	183,697,448	-	
合計		-	183,697,448	183,697,448	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

11 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	当公益法人を支配するもの	
法人の名称	調布市	
住所	調布市小島町二丁目35番地1	
事業内容	地方公共団体	
関係内容	役員の兼務等	2人(理事1人, 評議員1人)
取引内容	補助金の受入, 委託業務の受託	
取引金額と科目		
	受取地方公共団体補助金	183,697,448 円
	受託事業収益	173,312,021 円
	合計	357,009,469 円
期末残高	0 円	

12 重要な後発事象
該当なし

13 その他
該当なし

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	67,663,061		
普通預金			
株式会社みずほ銀行調布支店	58,654,841		
株式会社三井住友銀行国領支店	4,301,171		
郵便貯金			
株式会社ゆうちょ銀行	4,475,765		
小口現金	127,092		
現金	104,192		
未収金	32,692,685		
前払金	322,960		
流 動 資 産 合 計		100,678,706	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金			
株式会社みずほ銀行調布支店	386,000		
投資有価証券			
第343回大阪府公募公債	99,727,000		
第95回大阪府公募公債	99,887,000		
定期預金			
大和ネクスト銀行ビシャモン支店	100,000,000		
基 本 財 産 合 計	300,000,000		
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620		
特 定 資 産 合 計	16,776,620		
(3) その他固定資産			
構築物	1		
什器備品	31,084		
電話加入権	445,536		
ソフトウェア	4,494,000		
建物附属設備	8,552,985		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	13,523,606		
固 定 資 産 合 計		330,300,226	
資 産 合 計			430,978,932

II	負債の部			
	1	流動負債		
		未払金	29,306,618	
		預り金	4,163,854	
		点数預託預り金	981,911	
		調布市預り金	31,535,127	
		未払法人税等	1,418,200	
		流動負債合計		67,405,710
		負債合計		67,405,710
		正味財産		363,573,222

監 査 報 告 書

平成 2 8 年 4 月 2 5 日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
理事長 花 角 美 智 子 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

監 事 植 松 充 子

監 事 平 田 美 智 子

私たち植松、平田両監事は、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第 2 4 条及び関連法令に基づき、平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日までの平成 2 7 年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通りに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては、理事会等に出席し、運営状況を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令、定款及び会計規程等に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

3 所感

平成 2 7 年度の介護保険事業におきまして、昨年同様に収支差額が大きくマイナスとなっておりました。事業報告で民間のコンサルタントを導入し経営改善に向けて取り組み、また一部の事業で収支改善されている報告を受けました。平成 2 8 年度におきましては是非とも 2 7 年度の経営分析の結果を踏まえ、改善をさらに進めることにより適正で円滑な事業執行に努めていただきますようお願いいたします。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管しております。

平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目		予算額	決算額	差異	備 考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	1,945,000	1,945,000	0	
	1 基本財産受取利息収入	1,945,000	1,945,000	0	
2	会費収入	400,000	380,000	20,000	
	1 賛助会員会費収入	400,000	380,000	20,000	
3	事業収入	405,662,000	368,293,977	37,368,023	
	1 有償福祉サービス事業収入	53,764,000	48,190,297	5,573,703	
	2 介護保険事業収入	142,196,000	122,351,579	19,844,421	
	3 地域包括支援センター事業収入	6,784,000	10,187,111	△ 3,403,111	
	4 軽度生活援助事業収入	2,481,000	1,886,663	594,337	
	5 介護保険認定調査事業収入	324,000	332,640	△ 8,640	
	6 障害者訪問介護事業収入	10,849,000	12,033,666	△ 1,184,666	
	7 受託事業収入	189,264,000	173,312,021	15,951,979	
4	補助金等収入	199,275,000	183,697,448	15,577,552	
	1 地方公共団体補助金収入	199,275,000	183,697,448	15,577,552	
5	負担金収入	9,010,000	9,488,549	△ 478,549	
	1 負担金収入	9,010,000	9,488,549	△ 478,549	
6	寄附金収入	300,000	477,000	△ 177,000	
	1 寄附金収入	300,000	477,000	△ 177,000	
7	雑収入	508,000	758,660	△ 250,660	
	1 雑収入	508,000	758,660	△ 250,660	
事業活動収入計		617,100,000	565,040,634	52,059,366	
2 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	513,472,000	482,973,366	30,498,634	
	1 事業費人件費	83,296,000	80,371,898	2,924,102	
	2 有償福祉サービス事業費	68,387,000	62,231,597	6,155,403	
	3 生活支援コーディネート事業費	212,000	105,170	106,830	
	4 相談事業費	1,758,000	1,422,060	335,940	
	5 居宅介護支援事業費	24,850,000	22,868,447	1,981,553	
	6 地域包括支援センター受託事業費	48,457,000	42,347,748	6,109,252	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740,000	2,740,000	0	
	8 訪問介護事業費	85,450,000	81,746,479	3,703,521	

9	デイサービスぶちぼあん事業費	41,272,000	40,107,594	1,164,406	
10	在宅サービスセンター受託事業費	130,744,000	124,840,502	5,903,498	
11	介護予防デイサービス受託事業費	5,620,000	4,935,428	684,572	
12	低栄養予防受託事業費	713,000	664,116	48,884	
13	軽度生活援助事業費	2,481,000	1,886,663	594,337	
14	障害者訪問介護事業費	11,492,000	11,270,299	221,701	
15	生活支援体制整備事業費	6,000,000	5,435,365	564,635	
2	普及啓発・人材育成・調査研究開発事業	5,008,000	3,469,621	1,538,379	
1	普及啓発事業費	4,408,000	3,308,461	1,099,539	
2	人材育成事業費	212,000	121,404	90,596	
3	調査研究開発事業費	388,000	39,756	348,244	
3	管理費	100,132,000	86,720,497	13,411,503	
1	管理費人件費	82,854,000	72,086,152	10,767,848	
2	一般管理費	17,278,000	14,634,345	2,643,655	
事業活動支出計		618,612,000	573,163,484	45,448,516	
事業活動収支差額 (A)		△ 1,512,000	△ 8,122,850	6,610,850	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
投資活動収入計		0	0	0	
2 投資活動支出					
投資活動支出計		0	0	0	
投資活動収支差額 (B)		0	0	0	
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計		0	0	0	
2 財務活動支出					
財務活動支出計		0	0	0	
財務活動収支差額 (C)		0	0	0	
IV 予備費支出 (D)		0	0	0	
V 当期収支差額 (E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》		△ 1,512,000	△ 8,122,850	6,610,850	
VI 前期繰越収支差額 (F)		41,396,000	41,395,846	154	
VII 次期繰越収支差額 (E) + (F)		39,884,000	33,272,996	6,611,004	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、小口現金、普通預金、郵便貯金、未収金、前払金、立替金、未払金、預り金を含めている
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
小口現金	141,438	231,284
普通預金	39,059,754	62,956,012
郵便貯金	9,564,293	4,475,765
未収金	30,926,219	32,692,685
前払金	322,960	322,960
合計	80,014,664	100,678,706
未払金	28,120,373	30,724,818
預り金	9,196,934	35,698,981
点数預託預り金	1,301,511	981,911
合計	38,618,818	67,405,710
次期繰越収支差額	41,395,846	33,272,996

平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じて
あたたかい地域づくりを目指します

「高齢になっても、障害があっても、安心して住み慣れた地域で生活を続けていきたい…」公社は地域住民の助け合いにより、日常生活の負担を軽減し生き生きと自立した生活を支えるしくみを、広く市民の方々の参加と協力のもとにつくり、地域に根ざすことを目的としています。

1 公社の現状

公社は、これまでも市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を行うとともに、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようサポートに努めてまいりました。平成24年4月に公益財団法人の認定を取得し、これまで以上に利用者のニーズに沿った援助を行ってまいりました。

しかしながら、ここ数年介護保険法の改正や社会保障制度改革等、さらには少子高齢化の進展や経済の長期低迷など様々な社会・経済情勢も大きく変化してきております。介護保険事業においても、介護保険制度の確立される以前に公的な機関が中心となってサービスの提供を行っていた時代から、民間事業所が参入し多くを担う時代へと変化を遂げてきました。その中で、公社は住民参加による事業を推進するとともに、介護保険事業において様々な配慮を要する支援を行ってまいりました。その一方で公益財団法人としての公社の存在意義が問われています。また、財政面において赤字経営が続き、その傾向は介護保険事業において顕著に現れています。このままでは事業全体に影響をきたすこととなるため、平成27年度は経営改善に努め、特定加算を取得するなど財政面では一定の効果を得られました。しかしこれまで公益財団法人として「普及啓発・人材育成・調査研究の事業展開」を実施してまいりましたが、今後さらに公社が果たすべき役割については十分な検討は行えませんでした。

調布市では、平成28年10月から「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「総合事業」という。）を開始する予定となっています。従来予防給付として提供されていた介護予防訪問介護と介護予防通所介護が市町村の定める基準による総合事業に移行し、要支援者等の能力を最大限生かしつつ、住民等が参画する多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに新しく構築することとなります。公社では介護予防訪問介護等だけでなく住民参加型のホームヘルプサービスも総合事業開始にあわせて事業の点検を行うなど、開始に向けた準備を進めているところであります。

さらに、平成27年6月に調布市から委託を受けた生活支援体制整備事業は2年目を迎え、資源の開発やネットワーク機能の構築など生活支援コーディネーターの役割はさらに重要となってきています。これからも、公社がこれまで培ってきた地域との絆を最大限に活かし、公社として地域福祉をけん引する存在となるべく取組を進めてまいります。

2 運営方針

(1) 法人運営

ア 経営改善に向けた取組

(ア) 経営改善

平成27年度は、抜本的な経営改善に向けた取組として、外部コンサルティングによる経営分析・課題抽出を行いました。経営トップ・管理職からの方針伝達や、事業ごとの目標設定などによる経営戦略の策定など、現行の事務事業に係る改善策を明らかにすることができました。平成28年度は、さらに広範にわたる課題の分析・検討を行いながら、経営改善への取組を着実に進めてまいります。

(イ) 収支改善

介護保険事業(自主事業)において2年連続の赤字決算となっています。以下の対策を講じ、早期の赤字解消に向けて全力で取り組んでまいります。

- ・居宅介護支援事業における特定加算の取得継続、訪問介護事業における稼働率の向上など労働生産性の効率化により、事業収入の確保を図ってまいります。
- ・福祉人材を取り巻く環境は、労働人口の加速的な減少もあり、慢性的に人材が不足しています。人材の確保、育成は最も重要な経営の基盤となるものであることから、中長期的な視点で処遇のあり方について再構築をしてまいります。短期的な視点では、安定的な事業継続ができるよう人件費の抑制を図ります。

イ 運営体制の強化・整備

(ア) 管理機能の強化

事業の多様化、職員数の増加などから事業場が分散しています。平成27年度の組織改変により、管理機能の強化を図るため総務課を設置しました。引き続き各事業場の連携強化やシステムの活用等による事務改善など機能的な組織体制を構築し、事務事業の効率化を図ってまいります。

(イ) 自主財源の確保

補助金以外の事業収入、寄付金収入、会員収入など、より一層の自主財源の確保に努めます。また、消費税増税などの影響を考慮し、利用料金などの受益者負担のあり方について検討を行います。

(ウ) リスクマネジメントの強化

災害時や事故発生時など予見できるリスクに対して、マニュアルの整備、ヒヤリハット共有及び訓練実施等によりリスクマネジメントの強化に努めます。

食事サービスの展開において、配達中の自動車事故が増加しています。また、平成28年度からは、デイサービスぷちぼあんにおいては利用者送迎を委託から自主運営に改める予定であります。このことから、特に高齢者の運転業務については、より一層の安全管理体制を強化し事故防止を図ります。

(エ) 職員の育成

限られた人材で最大限の効果を発揮するため、職員一人ひとりの資質向上が不可欠であります。公社理念の共有化・研修参加・資格取得などを通して事業運営を担う専門職、施設管理・会計・法人運営を担う事務職、経営を担う管理職など、公社プロパー(固有職員)主体の運営ができるよう、将来を見据えた人材の育成に努めます。

ウ 公社の将来ビジョンの検討

昭和63年の調布市在宅福祉事業団設立から28年が経過し、設立当初いずれ年を取った時に自分たちが必要なサービスを自分たちの手で作ろうと取り組んでこられた協力会員自身が、サービスを利用することが増えてきています。また一方では公社の活動を通じて得た体

験や知識を活用して、新たに自分たちの地域で新しい社会資源の創出に取り組みようとしている方も現れ始め、さらに公社の役割が求められてきています。

これまで、公社は地域資源の補完・質保証、地域のセーフティネットなど、市民（地域）から求められるニーズに対応してきましたが、今後さらに将来に向けた公社の存在意義を示す経営ビジョンが必要となっています。これまで実施してきた市民に向けた「普及啓発」に加え、公社がこれまで育成してきた人材がさらに社会資源へとようになっていくよう「社会資源（人材・居場所）創出」や、公社が実施している事業を通じた「実践活動報告」を柱として展開していくことなど、外部の有識者や利用会員・協力会員等を交え中長期的な視野で将来ビジョンの検討を行ってまいります。新たな公社理念の共有とその実現に向けて、できることを着実に実行し事業の改善に向けた取組を進めていきます。

(2) 事業運営

ア 総合事業への取組

調布市が平成28年10月から開始を予定している総合事業に向けて、公社では平成27年度に調布市と総合事業の整備について検討を行いました。総合事業のスムーズな開始に向けて、介護保険要支援認定者等へ公社の介護予防訪問介護、介護予防通所介護、そして住民等が参画する多様なサービスを総合的に提供していくことが求められており、それに対応した業務体制を構築してまいります。

公社では長く住民参加型事業を基盤として、介護保険事業を実施してきました。その実践活動を通して得た地域や利用者のニーズを施策に活かしていくこと、また地域の互助活動を推進することは公社の使命であり、これまでの取組みを総合事業に活かせるよう引き続き調布市と協議を行い、発展に努めます。

イ 支え合いの地域づくりに向けた取組

始動から2年目となる「調布市生活支援体制整備事業」では、地域における支え合いの体制づくりに向けて、市民の福祉意識の醸成と不足するサービス創出のための地域の課題の把握を中心に取組を進めます。このほか、総合事業の円滑な移行に向けて、調布市・関係機関と連携しながら重層的な生活支援・介護予防の基盤整備に努めます。

また、公社が創設当初から実施している有償在宅福祉サービス等の住民参加型サービスの発展に努め、高齢者等の生活支援と介護予防の一体的な取組を体現してまいります。

ウ 認知症当事者と家族介護者支援の推進

認知症の早期発見、早期診断が実施されつつある中で、どのように認知症とともに生きていくか、ということが地域での課題の一つとなっています。公社では認知症対応型デイサービスを2ヶ所（国領デイサービス・ぷちぼあん）で実施しており、認知症ケアの専門性の充実を図り、合わせて家族介護者への支援を家族会等を通して行ってまいります。

毎月開催する「だれでもカフェ（認知症カフェ）」で得た知見を活用して、地域で介護者が交流できる場や当事者の居場所となるコミュニティカフェの開設支援を引き続き行います。

家族支援マップを更新し、当事者や家族の利便性を向上させるとともに、その作成過程や配布・活用を契機として、高齢者等のコミュニティカフェや介護者を支える団体とのネットワークを構築し、地域の課題やニーズに取り組むことができる体制づくりに取り組みます。

また地域包括支援センター係では認知症地域支援推進員を中心に、認知症当事者とその家族への支援に向けて、医療と介護の連携や相談支援を充実させていきます。

3 実施事業

(1) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組みにより、お互いさま・助け合いの精神を具体化し「支え合いの地域づくり」を推進する。

事業名	実施予定	内容
ホームヘルプサービス	通年	利用会員への日常生活に必要な支援（家事・外出等）
食事サービス	通年	利用会員への昼食・夕食の配達，公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食等を通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈等

イ 生活支援コーディネート事業

ひとり暮らし高齢者などの「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組みにより支援する。近所づきあいが希薄になっている昨今，地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり，孤立防止，地域の見守りの機能の充実を図る。

事業名	実施予定	内容
生活支援コーディネート事業 「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろし等）への支援

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として，公社の持つ情報やネットワークを駆使し，高齢者等の相談に応じ，地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応する。

事業名	実施予定	内容	
在宅福祉サービスに関する生活相談	生活相談	随時	ソーシャルワーカー，看護師による相談
	健康訪問相談	随時	看護師による相談
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談（内科・神経科各6回）	
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談	
福祉用具等の相談，貸出，紹介	随時	福祉用具・介護用品等の相談，紹介等	

エ 居宅介護支援事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように，適切なアセスメントを経て，ケアプランを作成する。特定事業所加算Ⅱの算定を継続できるよう人員体制を構築し，経営の安定化を図る。

事業名	実施予定	対象
居宅介護支援，介護予防支援	随時	介護保険要支援・要介護認定者，介護予防・生活支援サービス事業対象者（仮）

オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として，行政や介護保険事業者，医療機関等と連携しながら，

地域の高齢者等の包括的な支援を行う。

事業名	実施予定	内容
総合相談	随時	高齢者や家族に対する相談 市の高齢福祉サービスの手続
地域ネットワーク	年3回	地域ケア会議の開催
	年5回以上	広報協力員研修，連絡調整会
	年1回以上	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	随時	認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症総合支援事業
	随時	在宅医療・介護連携推進事業
介護支援	年1回	介護教室の開催
	随時	家族介護者の支援
権利擁護	随時	認知症等の高齢者等に対する支援
ケアマネジメント支援	随時	介護支援専門員への支援
介護予防マネジメント	随時	介護予防ケアプランの作成 介護予防・日常生活支援総合事業対象者 (仮)への支援
見守りネットワーク事業	随時	地域住民による見守り，働きかけ

カ 訪問介護事業

ケアプランに基づき，介護を必要とする高齢者の家を訪問し，身の回りの支援を行う。

事業名	実施予定	対象
訪問介護事業，介護予防訪問介護事業	随時	介護保険要支援・要介護認定者
介護予防・日常生活支援総合事業(訪問)	10月以降 随時	介護保険要支援認定者等

キ デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう，通所介護施設として送迎，食事，入浴，趣味及び生きがい活動のサービスを提供する。

事業名	実施予定	内容等
認知症対応型通所介護事業	月曜日～金曜日 (祝日含む)	対象：認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者
家族介護者支援	随時	家族会の開催(年1回)ほか
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり ボランティアの受入れ・地域交流事業

ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて，利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし，元気な高

齢者から重度の要介護者まで幅広く支援する。

事業名	実施予定	内容等
通所介護事業	月曜日～土曜日 (祝日含む)	対象：介護保険要支援・要介護認定者
介護予防・日常生活支援総合事業(通所)	10月以降 月曜日～土曜日 (祝日含む)	対象：介護保険要支援認定者等
介護予防デイサービス事業	火・水・金曜日	対象：介護予防高齢者等
地域福祉交流育成	随時	ボランティア受入れ・交流会
家族介護者支援	随時	家族会の開催(年2回)ほか

ケ 軽度生活援助事業

介護保険制度における非該当者や、認知症の方など日常生活上の援助が必要な方に、家事サービスや認知症の方の見守りを行う。

事業名	実施予定	内容
軽度生活援助事業(生活援助)	随時	家事サービス、買い物等
軽度生活援助事業(見守り)	随時	認知症高齢者の見守り

コ 介護保険要介護認定調査事業

介護保険法による要介護認定調査を行う。

事業名	実施予定	対象
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者

サ 障害者訪問介護事業

障害者が地域で自らの「望む暮らし」を実現できるよう身の回りの支援を行う。

事業名	実施予定	対象
障害者訪問介護事業	随時	障害者総合支援居宅介護、重度訪問介護該当者

シ 生活支援体制整備事業

高齢者等が住み慣れた地域で安全に安心して暮らしていけるよう、住民主体のサービスが活発化されるよう資源開発やネットワーク機能の構築を通して、地域全体で高齢者を支える体制づくりを推進する。

事業名	実施予定	内容
生活支援コーディネーター活動	通年	地域住民へ互助力の意識の醸成、地域の高齢者の課題を調査・把握等
協議体運営	年5回	関係者間のネットワーク構築、生活支援体制整備に係る協議等

(2) 市民福祉及び地域福祉の増進のための事業

ア 普及啓発事業

住民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、様々な手法で福祉に関する普及啓発に努める。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業等で得られる情報を活かし、普及啓発事業を企画する。

事業名		実施予定	内容
福祉講演会		年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙「ゆうあいほっとらいん」	2,700部年6回	主に会員・利用者に向けた情報提供
	広報紙「ゆうあい」	80,000部年2回	広く市民に向けた普及啓発・情報提供(市内ポスティング)
	ホームページ	随時	ホームページによる情報提供
公社事業説明会		年1回	公社事業計画等の説明
協力会員・ボランティア説明会		年6回以上	協力会員や登録ボランティア(ちょこっとさん)等の募集
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1コース5回	中高年者に社会参加・交流の機会を提供し、生きがいの創出, コミュニティづくり, 介護予防につなげる
	フォークダンス講座	年1コース4回	
	スマートフォン・タブレット講座	年1コース4回	
介護予防社会参加事業		随時	講座参加者の自主グループ支援
調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事(配食)サービス事業者・団体とのネットワーク構築, 情報交換
家族介護者支援事業	だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催(偶数月:こくりょうカフェ, 奇数月:ぷちカフェ 各6回)
	家族支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップ」の改訂

イ 人材育成事業

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、地域福祉の担い手となる人材育成を行う。

事業名	実施予定	内容
ゆうあい福祉セミナー	年1回以上	地域を支える人材を発掘・育成するための講演, セミナー等
実習生受入れ	随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣	随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修	随時	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会等の実施
協力会員外部研修派遣	随時	他の先駆事例・取組等を知るための外部研修参加
介護予防サロン	随時	高齢者でも参加できる社会参加の機会提供, 介護予防・地域づくりに向けた支援

ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い、地域への情報発信や行政への提言を行うとともに、福祉全体の向上に役立てる。

事業名	実施予定	内容
協議会等への参加	随時	調布市及び市内団体等又は関係機関の協議会等への参加
高齢者の孤立予防への取組	年1回以上	事例検討と適切な支援内容の検討
公社実践活動報告	随時	公社が関わり地域で暮らし続ける事例を紹介

平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	増減	備 考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	1,745	1,945	△ 200	
	1 基本財産受取利息収入	1,745	1,945	△ 200	
2	会費収入	400	400	0	
	1 賛助会員会費収入	400	400	0	
3	事業収入	390,634	405,662	△ 15,028	
	1 有償福祉サービス事業収入	52,291	53,764	△ 1,473	
	2 介護保険事業収入	127,580	142,196	△ 14,616	
	3 地域包括支援センター事業収入	8,665	6,784	1,881	
	4 軽度生活援助事業収入	2,485	2,481	4	
	5 介護保険認定調査事業収入	324	324	0	
	6 障害者訪問介護事業収入	12,180	10,849	1,331	
	7 受託事業収入	187,109	189,264	△ 2,155	
4	補助金等収入	205,459	199,275	6,184	
	1 地方公共団体補助金収入	205,459	199,275	6,184	
5	負担金収入	9,262	9,010	252	
	1 負担金収入	9,262	9,010	252	
6	寄附金収入	240	300	△ 60	
	1 寄附金収入	240	300	△ 60	
7	雑収入	508	508	0	
	1 雑収入	508	508	0	
事業活動収入計		608,248	617,100	△ 8,852	
2 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	516,407	513,472	2,935	
	1 事業費人件費	93,567	83,296	10,271	
	2 有償福祉サービス事業費	70,886	68,387	2,499	
	3 生活支援コーディネート事業費	153	212	△ 59	
	4 相談事業費	1,742	1,758	△ 16	
	5 居宅介護支援事業費	25,266	24,850	416	
	6 地域包括支援センター受託事業費	49,438	48,457	981	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740	2,740	0	
	8 訪問介護事業費	76,914	85,450	△ 8,536	

9	デイサービスぷちぼあん事業費	37,491	41,272	△ 3,781	
10	在宅サービスセンター受託事業費	129,842	130,744	△ 902	
11	介護予防デイサービス受託事業費	5,775	5,620	155	
12	低栄養予防受託事業費	0	713	△ 713	
13	軽度生活援助事業費	2,485	2,481	4	
14	障害者訪問介護事業費	14,108	11,492	2,616	
15	生活支援体制整備事業費	6,000	6,000	0	
2	普及啓発・人材育成・調査研究開発事業	5,590	5,008	582	
1	普及啓発事業費	5,293	4,408	885	
2	人材育成事業費	242	212	30	
3	調査研究開発事業費	55	388	△ 333	
3	管理費	89,570	98,620	△ 9,050	
1	管理費人件費	73,392	82,854	△ 9,462	
2	一般管理費	16,178	15,766	412	
	事業活動支出計	611,567	617,100	△ 5,533	
	事業活動収支差額 (A)	△ 3,319	0	△ 3,319	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
	投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出					
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額 (B)	0	0	0	
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
	財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出					
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額 (C)	0	0	0	
IV	予備費支出 (D)	0	0	0	
V	当期収支差額 (E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	△ 3,319	0	△ 3,319	
VI	前期繰越収支差額 (F)	3,319	0	3,319	
VII	次期繰越収支差額 (E) + (F)	0	0	0	